

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

[小学校・中学校]

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会

学校名 横浜市立矢向小学校 (連携校：矢向中、新鶴見小)

学級数 (15.5.1見込) 20学級

児童生徒数 (15.5.1見込) 637人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理、予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り、学校事務を均一化、安定化することができる。
- ③各校が連携して、若年経験事務職員（新採用職員、臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 2名、経験年数5年未満の職員 2名

・具体的な取り組みの状況（予算の効率的運用、事務処理の効率化・集中化、学校外部への対応の強化）

- ①年間を通じ、月3回程度実施。
- ②場所は、原則として矢向小学校。
- ③給与事務の効率化・厳正化、就学援助事務の効率化、予算制度についての整理、事務職員単数配置校の個業事務の支援、職場内研修等を検討・実施した。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について

各校における個業事務の支援、職場内研修、給与事務の厳正化については一定程度推進できた。その他の効率化・迅速化の取組については、検討・協議のみにとどまった。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により、地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより、正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し、また、校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより、資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

〔小学校・中学校〕

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会

学校名 横浜市立大鳥小学校 (連携校: 本牧中, 間門小, 本牧小)

学級数 (15.5.1見込) 21学級

児童生徒数 (15.5.1見込) 627人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理、予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り、学校事務を均一化、安定化することができる。
- ③各校が連携して、若年経験事務職員（新採用職員、臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 2名、経験年数5年未満の職員 3名

・具体的な取り組みの状況（予算の効率的運用、事務処理の効率化・集中化、学校外部への対応の強化）

- ①年間を通じ、週1回程度実施。
- ②場所は、原則として本牧小学校。
- ③学校予算の適正な使用、給与事務の効率化・厳正化、就学援助事務の効率化、事務職員相互の職場内研修等を検討・実施した。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について

各校における個業事務の支援、職場内研修、給与事務の厳正化については一定程度推進できた。その他の効率化・迅速化の取組については、情報交換により、一定の共通認識を得た。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により、地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより、正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し、また、校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより、資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

[小学校・中学校]

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会

学校名 横浜市立長津田第二小学校(連携校:長津田小, 田奈小, いぶき野小, 田奈中)

学級数(15.5.1見込) 20学級

児童生徒数(15.5.1見込) 608人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理、予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り、学校事務を均一化、安定化することができる。
- ③各校が連携して、若年経験事務職員(新採用職員、臨任事務職員含む)への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 6名、経験年数5年未満の職員 1名

・具体的な取り組みの状況(予算の効率的運用、事務処理の効率化・集中化、学校外部への対応の強化)

- ①年間を通じ、月2回程度実施。
- ②場所は、原則として長津田小学校。
- ③諸手当認定事務の相互点検、物品の共同購入、大型物品の共同廃棄、事務職員相互の職場内研修等を検討した。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について
共同実施が始まって、まだ半年ほどであるため成果はまだない。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により、地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより、正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し、また、校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより、資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

〔小学校・中学校〕

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会

学校名 横浜市立あざみ野第一小学校 (連携校：あざみ野第二小，荏子田小，あざみ野中)

学級数 (15.5.1見込) 22学級

児童生徒数 (15.5.1見込) 693 人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理，予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り，学校事務を均一化，安定化することができる。
- ③各校が連携して，若年経験事務職員（新採用職員，臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 4名、経験年数5年未満の職員 2名

・具体的な取り組みの状況（予算の効率的運用，事務処理の効率化・集中化，学校外部への対応の強化）

- ①年間を通じ、月1回程度実施。
- ②場所は、順番に担当する。
- ③事務職員相互の職場内研修、就学援助事務の適正化、学校運営全般に渡る連携協力体制の整備等を検討した。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について

共同実施が始まって、まだ半年ほどであるため成果はまだない。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により，地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより，正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し，また，校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより，資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

〔小学校・中学校〕

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会
学校名 横浜市立二谷小学校 (連携校: 斎藤分小、栗田谷中)
学 級 数 (15.5.1見込) 12 学級
児童生徒数 (15.5.1見込) 257 人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理、予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り、学校事務を均一化、安定化することができる。
- ③各校が連携して、若年経験事務職員（新採用職員、臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 2名、経験年数5年未満の職員 1名

・具体的な取り組みの状況（予算の効率的運用、事務処理の効率化・集中化、学校外部への対応の強化）

学校予算の効率的な運用や事務処理の効率化、また学校事務職員の能力開発、資質向上へ向けた研修等の参加をしていきたいが、現在、単数配置であるため時間的制約もあり、難しい状況となっている。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について
平成15年度からの加配を期待している。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により、地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより、正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し、また、校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより、資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

〔小学校・中学校〕

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会
学校名 横浜市立中村小学校 (連携校：石川小，平楽中)
学 級 数 (15.5.1見込) 14学級
児童生徒数 (15.5.1見込) 334 人

- ・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。
 - ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理、予算執行を行うことができる。
 - ②事務職員の職務遂行能力育成を図り、学校事務を均一化、安定化することができる。
 - ③各校が連携して、若年経験事務職員（新採用職員，臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
 - ④教員等を本来業務に専念させることができる。

- ・学校の状況及び問題点
経験年数5年以上の職員 3名

- ・具体的な取り組みの状況（予算の効率的運用，事務処理の効率化・集中化，学校外部への対応の強化）

学校予算の効率的な運用や事務処理の効率化，また学校事務職員の能力開発，資質向上へ向けた研修等の参加をしていきたいが，現在，単数配置であるため時間的制約もあり，難しい状況となっている。

- ・平成14年度における取り組み及び効果、成果について
平成15年度からの加配を期待している。

- ・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により，地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより，正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し，また，校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより，資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

[小学校・中学校]

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会

学校名 横浜市立仲尾台中学校 (連携校: 元街小, 北方小, 立野小, 港中)

学 級 数 (15.5.1見込) 15学級

児童生徒数 (15.5.1見込) 441 人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理、予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り、学校事務を均一化、安定化することができる。
- ③各校が連携して、若年経験事務職員(新採用職員、臨任事務職員含む)への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 6名

・具体的な取り組みの状況(予算の効率的運用、事務処理の効率化・集中化、学校外部への対応の強化)

- ①年間を通じ、週1回程度実施。
- ②場所は、原則として仲尾台中学校。
- ③就学援助事務、各種認定事務、事務職員単数配置校の個業事務の支援、効率的な予算執行、共有施設の管理の効率化等を検討・実施した。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について

就学事務の効率化、各種認定事務の相互チェック、文書様式の共有化等一定程度推進できた。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により、地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより、正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し、また、校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより、資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

[小学校・中学校]

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会

学校名 横浜市立日限山中学校 (連携校：日限山小，南舞岡小)

学級数 (15.5.1見込) 10学級

児童生徒数 (15.5.1見込) 307人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理，予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り，学校事務を均一化，安定化することができる。
- ③各校が連携して，若年経験事務職員（新採用職員，臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 3名、経験年数5年未満の職員 1名

・具体的な取り組みの状況（予算の効率的運用，事務処理の効率化・集中化，学校外部への対応の強化）

- ①年間を通じ、月1～2回程度実施。
- ②場所は、原則として、日限山中学校。
- ③事務職員相互の職場内研修、各種手当の適正化等を検討した。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について
共同実施が始まって、まだ半年ほどであるため成果はまだない。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果，成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により，地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより，正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し，また，校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより，資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

[小学校・中学校]

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会

学校名 横浜市立洋光台第二中学校 (連携校：洋光台第二小，洋光台第四小)

学級数 (15.5.1見込) 12学級

児童生徒数 (15.5.1見込) 342人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理，予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り，学校事務を均一化，安定化することができる。
- ③各校が連携して，若年経験事務職員（新採用職員，臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 3名、経験年数5年未満の職員 1名

・具体的な取り組みの状況（予算の効率的運用，事務処理の効率化・集中化，学校外部への対応の強化）

- ①年間を通じ、月1～2回程度実施。
- ②場所は、順番に担当する。
- ③給与事務、旅費事務、年末調整事務、就学援助事務の効率化、共用物品の共同発注等を検討した。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について
共同実施が始まって、まだ半年ほどであるため成果はまだない。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により，地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより，正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し，また，校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより，資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

[小学校・中学校]

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会
学校名 横浜市立都岡中学校 (連携校: 川井小)
学 級 数 (15.5.1見込) 12学級
児童生徒数 (15.5.1見込) 374 人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し、効率的な事務処理、予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り、学校事務を均一化、安定化することができる。
- ③各校が連携して、若年経験事務職員（新採用職員、臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 1名、経験年数5年未満の職員 1名

・具体的な取り組みの状況（予算の効率的運用、事務処理の効率化・集中化、学校外部への対応の強化）

学校予算の効率的な運用や事務処理の効率化、また学校事務職員の能力開発、資質向上へ向けた研修等の参加をしていきたいが、現在、単数配置であるため時間的制約もあり、難しい状況となっている。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について
平成15年度からの加配を期待している。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果、成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により、地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより、正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し、また、校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより、資質の向上を図ることができる。

平成15年度公立小・中学校きめ細やかな学習指導や教育の情報化の
支援のため事務部門の強化対応を行う学校の状況
(事務職員の加配)

[小学校・中学校]

都道府県名 神奈川県

設置者名 横浜市教育委員会
学校名 横浜市立中田中学校 (連携校：中田小，東中田小)
学級数 (15.5.1見込) 15 学級
児童生徒数 (15.5.1見込) 576 人

・市町村教育委員会として加配による成果をどのように設定しているか。

- ①隣接した学区小・中学校との小中連携し，効率的な事務処理，予算執行を行うことができる。
- ②事務職員の職務遂行能力育成を図り，学校事務を均一化，安定化することができる。
- ③各校が連携して，若年経験事務職員（新採用職員，臨任事務職員含む）への支援及び相互研鑽を行う。
- ④教員等を本来業務に専念させることができる。

・学校の状況及び問題点

経験年数5年以上の職員 2名、経験年数5年未満の職員 1名

・具体的な取り組みの状況 (予算の効率的運用，事務処理の効率化・集中化，学校外部への対応の強化)

学校予算の効率的な運用や事務処理の効率化，また学校事務職員の能力開発，資質向上へ向けた研修等の参加をしていきたいが，現在，単数配置であるため時間的制約もあり，難しい状況となっている。

・平成14年度における取り組み及び効果、成果について

平成15年度からの加配を期待している。

・平成15年度における取り組み及び期待する効果，成果について

- ①学区の学校との小・中連携による効率的な事務処理を行うことができる。
- ②わが町の学校づくり事業等により，地域との連携強化を図ることができる。
- ③事務職員の相互チェックすることにより，正確・迅速・厳正及び効率的な事務処理を遂行し，また，校内研修だけでなく校外研修参加等により事務職員の専門性を高めることにより，資質の向上を図ることができる。